



積水化学グループのサステナビリティ

戦略

基本的な考え方

積水化学グループのESG経営では、「サステナブルな社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立の実現を目指し、その鍵となる「①際立ち」「②社会課題解決」「③未来につづく安心」の3つのステップをステークホルダーとともに取り組んでいます。

前中期経営計画では、まず「持続経営力の強化、資本コストの低減」に焦点をあてて取り組みました。2023年度よりスタートした現中期経営計画では、さらに成長戦略に資する取り組みに発展させていきます。



ESG経営概念図

3つのステップ

① 際立ち

社会に信頼される企業体制を、「ガバナンス（内部統制）」を通じて実現し、際立つ「人材」の挑戦を原動力に、「環境」「CS品質」で圧倒的な差異を持つ製品・サービスを生み出していく

② 社会課題解決

「際立ち」をもとに、3つのアプローチ（貢献の量を増やす、貢献の質を高める、これらを持続的に提供していく）で社会課題解決を加速

③ 未来につづく安心

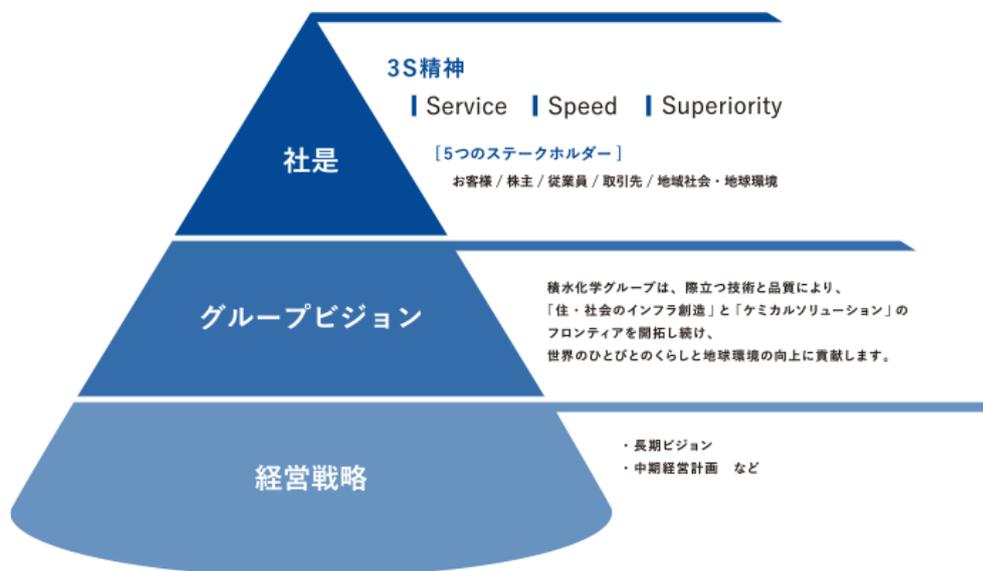
未来の世代も含めたあらゆる世代に安心してもらえるよう「未来につづく安心」という価値を、4事業領域（レジデンシャル、アドバンスライフライン、インバーティブモビリティ、ライフサイエンス）で創出・拡大

長期ビジョンとESG経営

2020年に策定した、2030年までの長期ビジョン「Vision 2030」では、「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造する」をビジョンステートメントとして掲げ、「ESG経営を中心にいた革新と創造」で、現有事業の拡大と新たな事業創出を通じ、社会課題解決への貢献拡大を目指しています。

積水化学グループの理念体系

積水化学グループの経営に対する理念体系は、企業活動の根底にある考え方や方針を示す「社是」、「社是」を受けて中長期でグループが目指す姿を示した「グループビジョン」、「グループビジョン」を実現していくための具体的な「経営戦略」によって構成されます。



社是～ 3S精神～

Service (サービス) : 企業活動を通じて社会^{*}的価値を創造する

Speed (スピード) : 積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する

Superiority (スペリオリティ) : 際立つ技術と品質で社会^{*}からの信頼を獲得する

※社会 : 「5つのステークホルダー」(「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」)をはじめとした社会全体

グループビジョン

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」のフロンティアを開拓し続け、世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献します。

理念体系の「社是」「グループビジョン」などの詳しい内容は、以下のWebサイトをご覧ください。

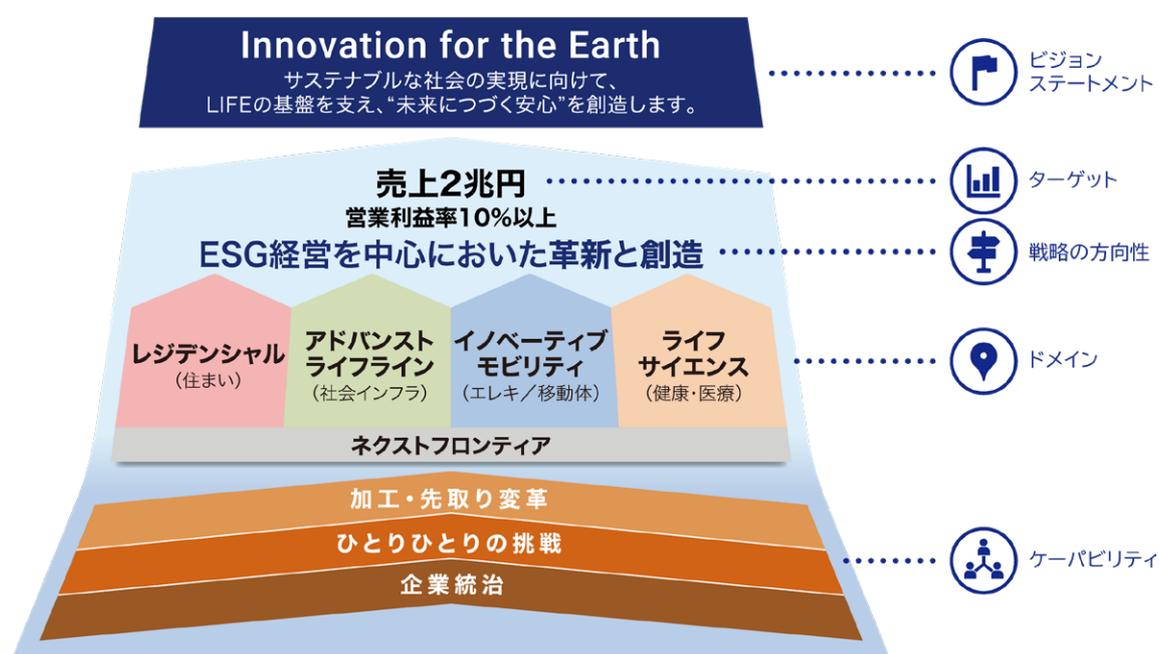
<https://www.sekisui.co.jp/company/vision/philosophy/>

長期ビジョン「Vision 2030」

積水化学グループは、「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来に続く安心”を創造していく」ためにイノベーションを起こすという強い意志を含めたビジョンステートメントを掲げています。

「ESG経営を中心においた革新と創造」を戦略の軸に、「製品・事業の革新による現有事業^{*}の拡大」と、「新事業基盤の創造・獲得による新たな事業の創出」を両立させ、イノベーションを起こすことで、これまで以上に社会課題解決への貢献を図っていきます。このサイクルによって2030年には当社グループの業容そのものを倍増（売上2兆円、営業利益率10%以上）させるビジョンを描いています。

※現有事業:レジデンシャル（住まい）、アドバンスライフライン（社会インフラ）、イノベティブモビリティ（エレキ/移動体）、ライフサイエンス（健康・医療）の4事業領域



長期ビジョンの全体像

長期ビジョン「Vision 2030」についての資料は以下よりご覧ください。

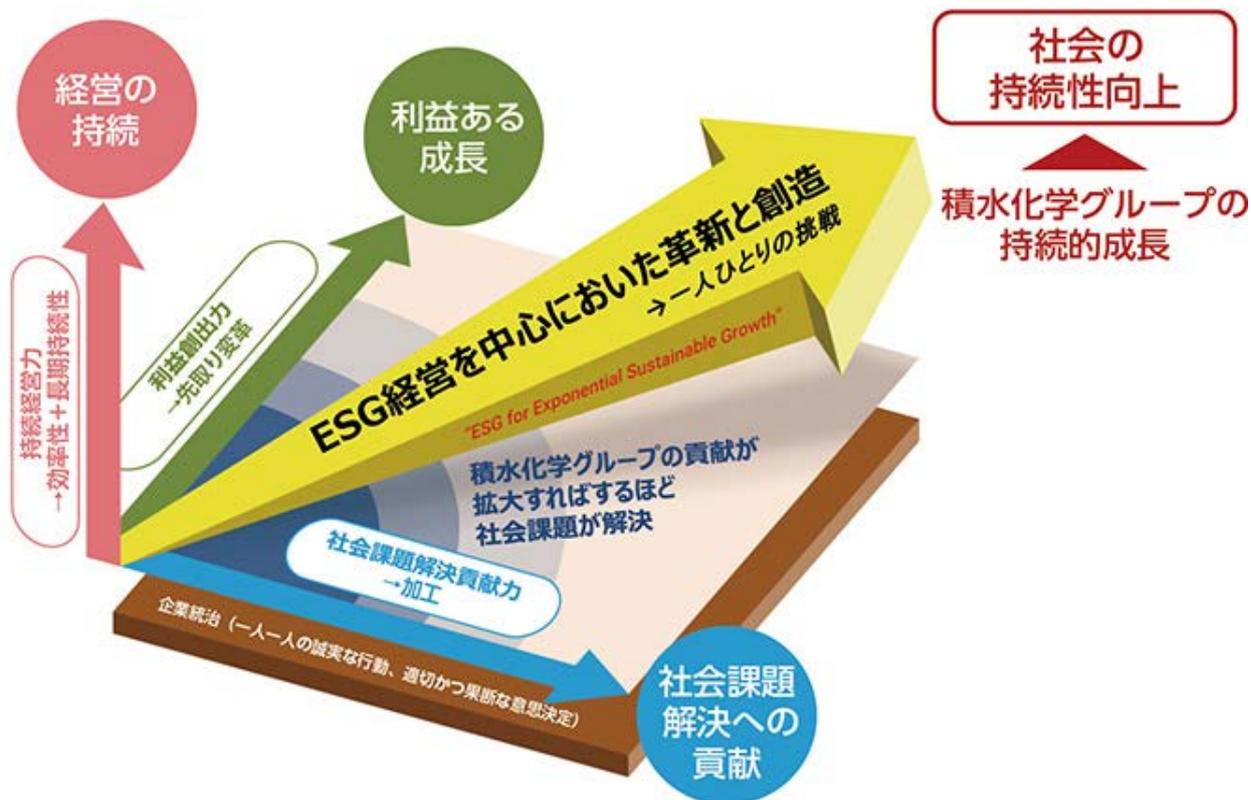
長期ビジョンおよび中期経営計画説明会（2020年5月22日開催）

（本リンクの中期経営計画説明会は、前中期計画「Drive 2022」についての開示情報です）

https://www.sekisui.co.jp/ir/event/vision/_icsFiles/afieldfile/2020/06/15/20200522kg.pdf

ESG 経営

「ESG 経営を中心においた革新と創造」とは、「Vision 2030」の実現の鍵となる3つの推進力「社会課題解決貢献力」「利益創出力」「持続経営力」を強化し、「サステナブルな社会の実現」と「積水化学グループの持続的な成長」の両立を目指すものです。



「持続経営力」

持続経営力の強化に向けたKPIとしてROIC導入

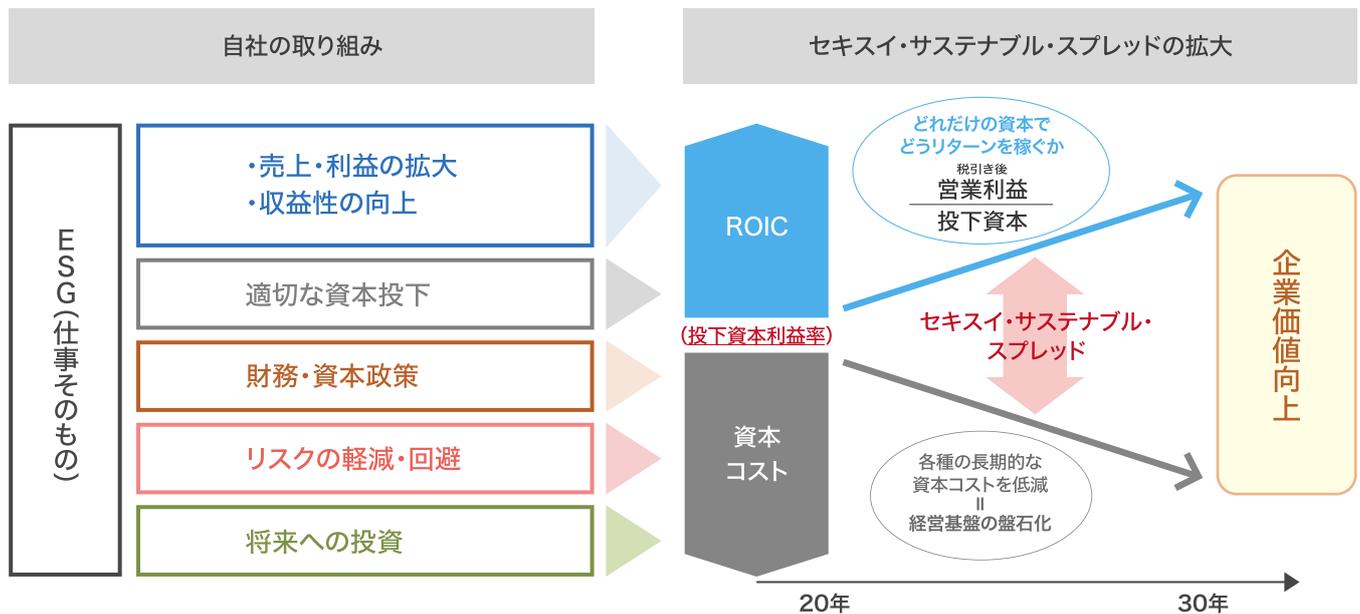
効率性の指標としてROICを導入し、中長期的に向上を図ります。そのために、限界利益の拡大や生産性向上などにより“利益率”を向上させ、適切な資本投下や工場稼働率向上、在庫適正化などにより“回転率”を高めていきます。

資本効率向上と長期的な資本コスト低減により、企業価値を向上

「セクスイ・サステナブル・スプレッド (ROICスプレッド)」をROICと長期的資本コストの差と定義し、その拡大により企業価値を高めていきます。

中長期的な資本コストを抑制し持続経営力を向上

重大インシデントにつながるリスク軽減に向けたガバナンス（内部統制：安全、品質、会計、法務・倫理、情報管理）、DX（デジタル変革）、環境、人的資本などへの投資を、ESG投資枠の設定により拡大し、中長期的な資本コスト抑制に取り組み、持続経営力を高めていきます。



中期経営計画「Drive 2.0 - The 2nd Phase for 2030 -」

Drive 2.0

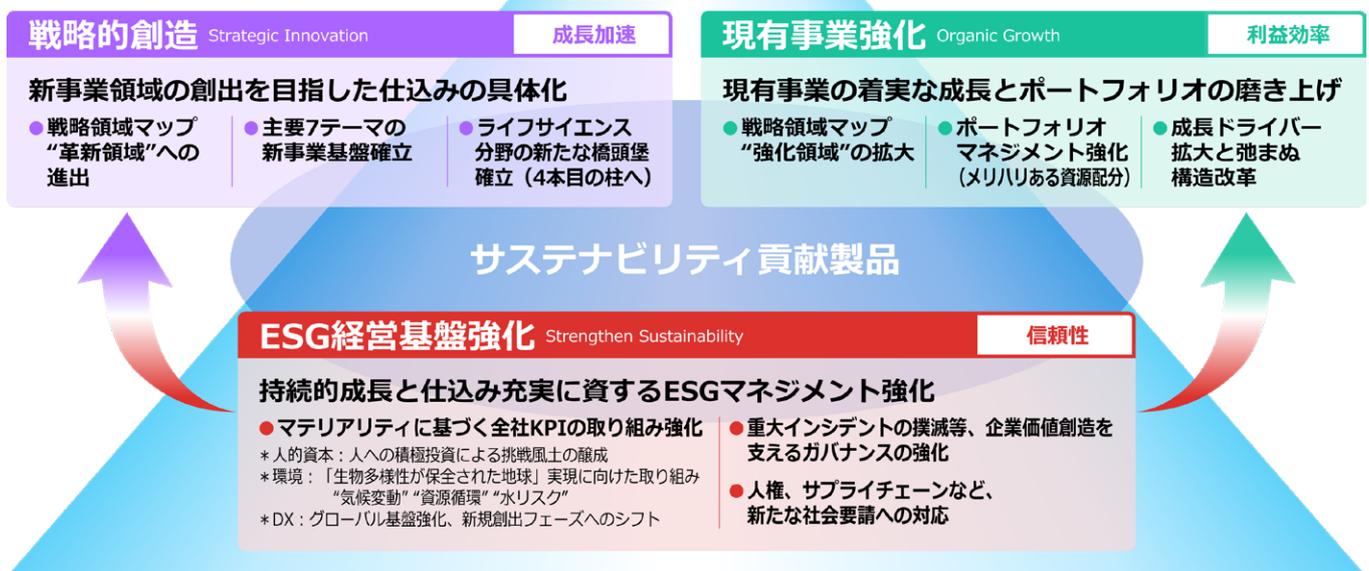
— The 2nd phase for 2030 —

— 方針 —

“持続的成長”と“仕込み充実”により、長期ビジョンの実現を目指す

— 基本戦略 —

企業価値向上への3つの取り組み



長期ビジョン「Vision 2030」に向けた第2段階目となる中期経営計画「Drive 2.0 - The 2nd phase for 2030 -」の基本戦略は、「企業価値向上への3つの取り組み」です。「戦略的創造」「現有事業強化」「ESG経営基盤強化」の3つに組み込み、「持続的成長」と「仕込み充実」を両立させていくというものです。

最終年度の2025年度には、売上高1兆4,100億円、営業利益1,150億円、ROIC8.5%の達成を目指しています。なお、2023年度の実績は、売上高が過去最高の1兆2,565億円、営業利益944億円でした。

戦略的創造 (Strategic Innovation)

新事業領域の創出を目指した仕込みの具体化を進めています。

具体的には、長期ビジョン実現への羅針盤として策定した、戦略領域マップにおける「革新領域でのイノベーション創出と主要7テーマの事業化推進」を目指しています。

ペロブスカイト太陽電池については社長直轄組織の立ち上げや外部連携による実証を推進しており、次世代通信部材については透明フレキシブル電波反射フィルムにおいてLATYS社へ出資するなど、事業化へ向けた動きが本格化しています。

詳細については以下よりご参照ください。

- ・ペロブスカイト太陽電池について
<https://www.sekisui.co.jp/news/PSC/>
- ・次世代通信部材について
https://www.sekisui.co.jp/news/2023/1393393_40075.html

現有事業強化 (Organic Growth)

現有事業の着実な成長とポートフォリオの磨き上げを進めています。

具体的には、戦略領域マップにおける「強化領域の拡大」、「ポートフォリオマネジメントによるメリハリある資源配分の実行」、「成長ドライバーの拡大と弛まぬ構造改革」を行っています。

ポートフォリオでは各事業に期待する役割を設定し、収益性や資本効率などの観点から役割に応じたKPI管理を進めています。成長を牽引する事業や、将来的な成長が期待できる事業に対して、経営資源を重点的に投入するべく投資状況などのモニタリングを強化しています。

ESG経営基盤強化 (Strengthen Sustainability)

持続的成長と仕込み充実に資するESGマネジメント強化を進めています。

ESG強化費として550億円（設備投資＋費用）を設定し、重大インシデントにつながるリスク軽減活動や、DX（デジタル変革）・人的資本・環境など中長期的な施策に積極的に取り組んでいます。特にGHG削減については2025年度目標の水準に前倒しで到達するなどの成果が出ています。

中期経営計画「Drive 2.0」の資料は、以下よりご覧ください。

- ・積水化学グループ中期経営計画「Drive 2.0」の策定について
https://www.sekisui.co.jp/news/2023/___icsFiles/afiedfile/2023/05/23/230523.pdf
- ・中期経営計画説明会（2023年5月23日開催）資料
https://www.sekisui.co.jp/ir/event/vision/___icsFiles/afiedfile/2023/05/23/20230523kg_4.pdf

重要課題（マテリアリティ）の特定

長期ビジョン「Vision 2030」の実現の鍵となるESG経営をさらに強化していくため、重要課題を見直し、ガバナンス（内部統制）、DX、環境、人的資本、イノベーション、に軸足をおいて取り組みを進めています。

重要課題の抽出と特定

下記のプロセスに基づき、重要課題を特定しています。

ステップ1：課題の抽出

以下の観点から、短・中・長期*の課題を網羅的に抽出しました。

※期間：短期1年、中期3年、長期10年以上

①積水化学グループ

- ・企業理念体系（社是、グループビジョン、2030年長期ビジョン）
- ・各種方針
- ・中長期戦略
- ・ビジネスモデル
- ・従業員意識調査
- ・各会議体での議論内容

②社会要請

- ・各国の法規制・ソフトロー・開示指令
- ・社外のステークホルダーの意見・期待（お客様アンケートおよびダイアログ、持続可能な調達調査、株主・投資家ダイアログ、NPO）
- ・地球環境、消費者などに関する社外有識者の意見（アドバイザリーボード*）
 ※アドバイザリーボードメンバーについては、P.24参照
- ・評価機関、お客様によるESG調査項目・内容
- ・グローバルガイドライン（国連グローバルコンパクト、ISO26000、GRIスタンダード、SDGs、TCFD、IIRC、SASB、OECD多国籍企業行動指針）

③他社動向

- ・統合報告書、サステナビリティレポート
- ・グローバルコンパクト分科会などでの意見交換

ステップ2：「リスクと機会」の特定

全社リスク検討部会で、インパクト、起こりやすさ、バリューチェーン上における波及効果の3軸から、リスクまたは機会となりうる事象を特定

ステップ3：重要課題の特定

「A.ステークホルダー（お客様、株主、従業員、取引先、地域社会・地球環境）にとっての重要性^{*1}」と「B.積水化学グループにとっての重要性^{*2}」の両軸で優先順位付けをし、サステナビリティ委員会で審議のうえ、特定しました。

※1 「SEKISUI環境サステナブル・インデックス」を活用し、地球・社会へのプラス・マイナスの影響の大きさを考慮

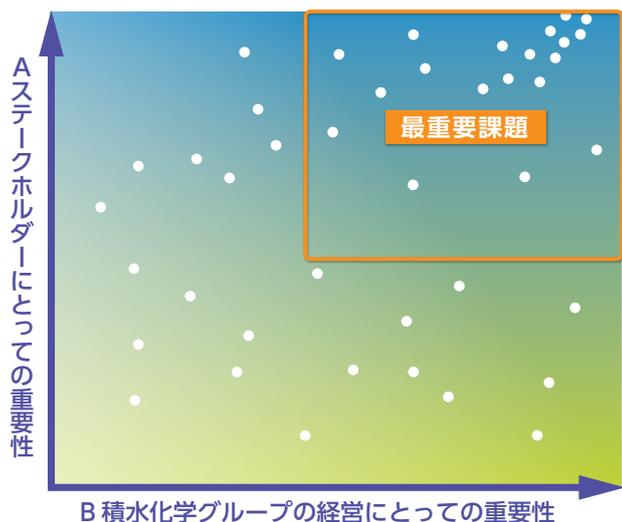
※2 将来財務インパクトの大きさを想定、ROICや資本コストの考え方を反映させた「セキスイ・サステナブル・スプレッド」を活用

ステップ4：重要課題の承認

サステナビリティ委員会で審議された重要課題を、取締役会にて最終承認。

なお、重要課題については、自社グループの状況、社会情勢などの変化などを踏まえ、変更の必要性を毎年検討します。

積水化学グループの重要課題（2023-2025）



〈ガバナンス（内部統制）〉

～企業価値を毀損する業務リスクをグループ・グローバルで低減～

- 重大インシデントの抑制 (安全、品質、会計、法務・倫理、情報管理)
- ・ リスクマネジメント
- ・ サプライチェーンリスク低減
- ・ 人権デューデリジェンスの実施

〈DX〉

～DXを契機に業務プロセスを見直し、生産性を抜本的に向上～

- 見える化・標準化 (業務標準化、ERP導入、インフラ・ネットワーク刷新)
- 生産性向上 (自動化/無人化、デジタルICT・AI利用による全業務効率化)
- ・ 高度化 (事務管理、ERP導入、インフラ・ネットワーク刷新)

〈環境〉

～事業活動でのGHGや廃棄物を減らし、サステナブルな経営へ転換～

- 気候変動の緩和・適応
- サーキュラーエコノミーの推進
- ・ 水リスクの低減
- ・ 生態系劣化の抑制

〈人的資本〉

～「積水」のごとく、経営戦略の実現に向けた万全な備え (人的資本) を活かし、

果敢にチャレンジする～

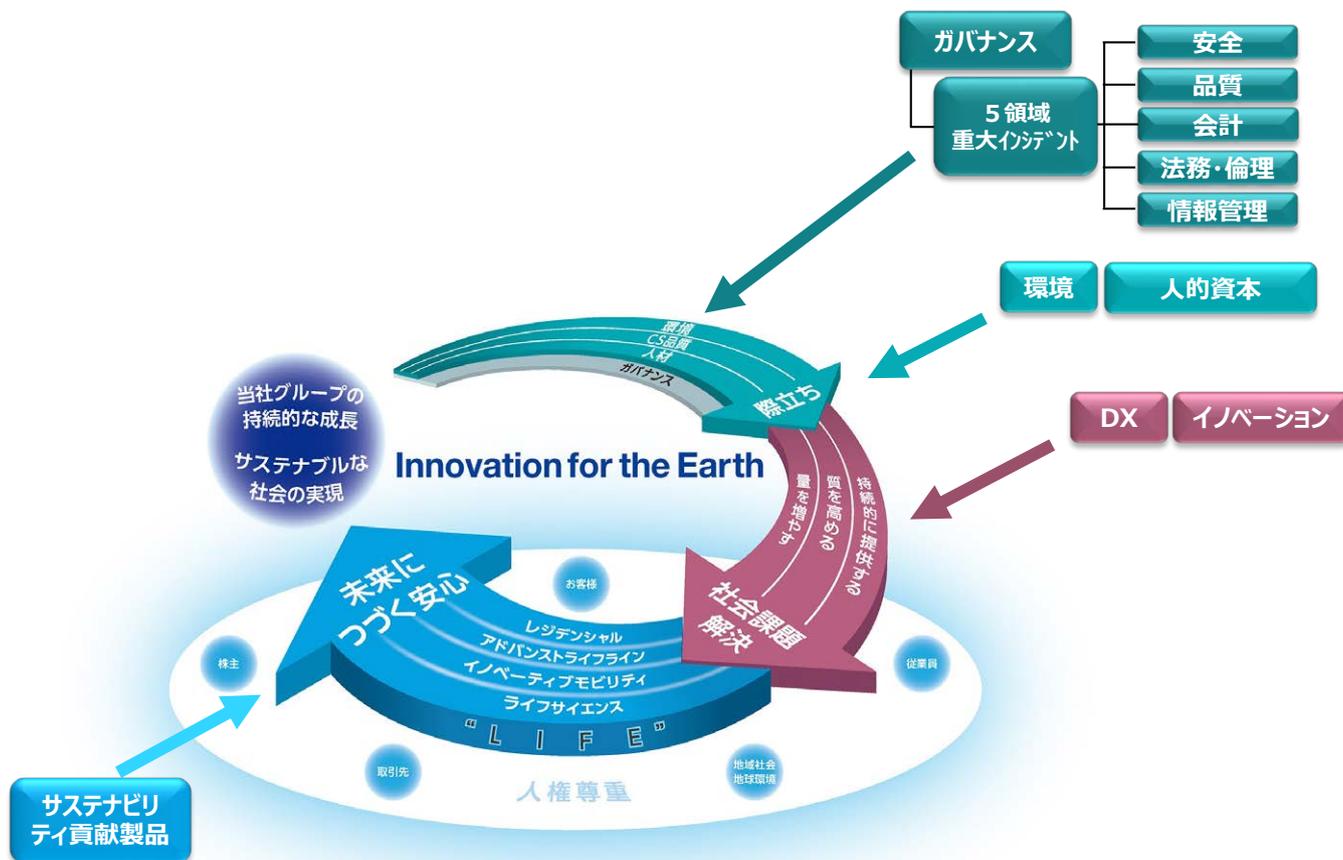
- 挑戦する風土の醸成
- 適所適材の実現
- ダイバーシティの実現

〈イノベーション〉

～既存領域での新製品開発・上市やプロジェクトを着実に推進、新事業領域の創出へ脱自前でスピードとインパクトを極大化～

- サステナビリティ貢献製品のさらなる創出と市場拡大
- オープンイノベーションの促進
- ・ 知的財産戦略の強化
- ・ 地域と連携した課題解決に資する活動の推進

ESG経営概念図における重要課題の位置づけ



ガバナンス

ESG経営の監督・推進体制

積水化学グループでは、監督機能としての取締役会と、執行機能としての「サステナビリティ委員会」および傘下の8分科会からなる監督・推進体制により、ESG経営をグループ一体で進めています。

この体制下で、コーポレートおよびカンパニー各主管部門や関係部門が実行する当社グループの重要課題に関する活動を、モニタリングしています。

取締役会：

サステナビリティ委員会で審議した方針・戦略、全社リスクについて年2回報告を受け、最終決定するとともに、サステナビリティに関する執行側の取り組みを監督しています。

サステナビリティ委員会：

代表取締役社長を委員長、ESG経営推進部担当専務執行役員を副委員長とし、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの各プレジデントを含む業務執行取締役で構成され、年2回開催しています。

委員会では、将来当社グループが直面する可能性のある全社的なリスクや機会を検証してマテリアリティを適宜見直すとともに、全社方針やKPIの決定、全社実行計画の策定を行います。また各分科会委員長による報告を受け、各マテリアリティの取り組み状況をモニタリングしています。

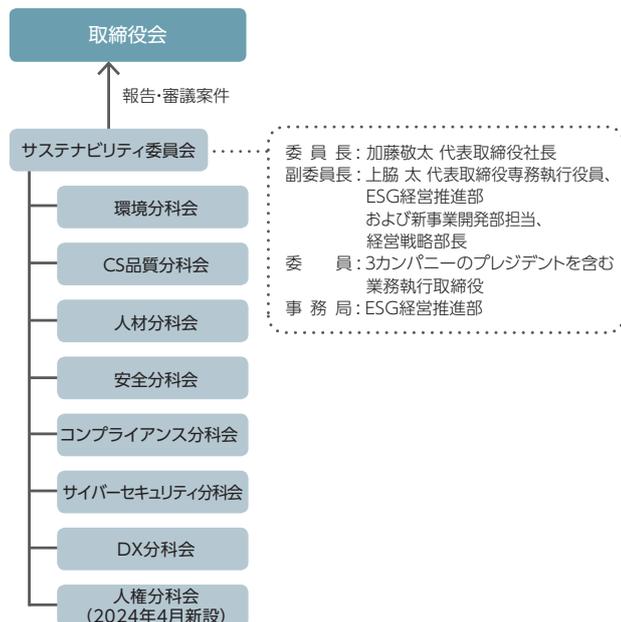
分科会：

サステナビリティ委員会の傘下に、当社グループのマテリアリティに関わる「環境」「CS品質」「人材」「安全」「コンプライアンス」「サイバーセキュリティ」「DX」と、2024年4月新設の「人権」の8分科会を設置しています。

人権分科会を除く7つの各分科会は、コーポレートの担当役員を委員長とし、3カンパニーの担当役員および各カンパニー、コーポレート、コーポレート傘下のメディカル事業の主管部門長で構成され、年2回開催されます。人権分科会は、コーポレートの執行役員人事部長を委員長とし、関係するコーポレート各領域を担当する執行役員で構成されています。

「サステナビリティ委員会」の決定内容に基づいたカンパニー別の具体施策立案と実行計画への落とし込み、取り組み状況のモニタリングを行います。その結果を各分科会委員長が「サステナビリティ委員会」に参加して報告、審議を行っています。

サステナビリティ委員会・分科会体制



リスク管理

ERM (Enterprise Risk Management : 全社的リスクマネジメント) の取り組み

積水化学グループでは、リスクと機会の重要性を踏まえて、定期的にモニタリングを実施しています。

まず、各国の法規制・ソフトロー・開示規制、ステークホルダーエンゲージメント、有識者ダイアログなどから、社会と当社グループにとっての課題を網羅的に把握。そしてそれらの課題を、インパクト、起こりやすさ、バリューチェーン上における波及効果の3軸から点数づけするなどして、全社リスクマップに落とし込み、各分科会委員長が参加する全社リスク検討部会（年1回開催）で議論の上、社会の持続性と当社グループの持続的成長にとってリスクまたは機会となりうる短中長期の課題を特定するとともに、優先順位付けをしています。

特定した課題は、サステナビリティ委員会での審議、取締役会での承認を経て、重要課題として認定し、戦略および全社と各カンパニーの実行計画に反映させています。中でも、重大インシデントにつながる可能性が高い「全社重大リスク」に関しては、組織別リスク管理活動におけるアセスメントの実施を必須化し、重大インシデント発生を抑止を図っています。

指標・目標

積水化学グループは、ESG経営（社会のサステナビリティ向上と当社グループの持続的な成長の両立）を象徴するKPIとして、「サステナビリティ貢献製品の売上高」を置き、現中期経営計画における目標を1兆円超と設定しています。また、重要課題であるガバナンス（内部統制）、DX、環境、人的資本、イノベーションにおいても、それぞれにKPIと目標を定め、取り組んでいます。

ESG経営の全社指標

サステナビリティ貢献製品の売上高

- ・中期経営計画最終年度（2025年度）目標：10,000億円超

重要課題のKPI

中期経営計画最終年度（2025年度）目標

- ・ガバナンス（内部統制）
 - 5領域重大インシデント発生件数ゼロ
- ・DX
 - 直接／間接人員あたり売上高 2030年度：間接生産性43%増、直接生産性30%増（2019年度比）
- ・環境
 - 気候変動 GHG排出削減率△33%（2019年度比）
 - 資源循環 廃プラスチックマテリアルリサイクル率（国内）65%（海外 BM+5%）
- ・人的資本
 - 挑戦行動の発現度 60%
 - 後継者候補準備率 100%
 - 定着率 前年比維持・向上
- ・イノベーション
 - オープンイノベーション件数

重要課題のKPIおよび管理指標詳細はP.18参照

ESG経営の重要課題（マテリアリティ）とKPIおよび管理指標

〈現中期経営計画（2023年度～2025年度）〉

		KPI	現中期最終年度（2025年度）目標	2023年度実績	参考ページ	
アウトプット	サステナビリティ貢献製品	サステナビリティ貢献製品売上高	10,000億円超	9,502億円 <input checked="" type="checkbox"/>	P.29	
		内プレミアム枠売上高	— ^{*1}	— ^{*1}	P.19	
重要課題 （マテリアリティ）	リスクの軽減・回避	■5領域重大インシデント発生件数	0	— ^{*1}	P.17	
		安全：設備起因災害発生件数	0	8 <input checked="" type="checkbox"/>	P.165	
		品質：CS品質レベル向上イベント	4回/年	4回	P.260	
		会計：新ERP導入会社の売上カバー率	37%（住宅除く（会社数 国内7社）） ^{*2}	0%	P.285	
		会計：新ERP導入会社の連結決算報告様式の自動作成率	100%（新ERP導入会社）	0%	P.285	
		法務・倫理：海外グループ会社への重要規則導入率	100%	94.7%（54/57社）	P.239	
		法務・倫理：海外社内通報制度の構築地域数	海外全地域（10地域）	10地域	P.239	
		情報管理：検知～復旧時間	3営業日以内	3営業日	P.250	
		情報管理：海外CSIRT ^{*3} 展開	全リージョン展開完了	北米への展開完了	P.250	
	将来への投資 （持続性KPIの向上）	DX	■直接/間接人員あたり売上高	2030年度：間接生産性43%増、直接生産性30%増（2019年度比）	— ^{*1}	P.285
			グローバル標準の業務・システムモデル構築に向けた開発状況と展開進捗	グローバル経営基盤の刷新・展開開始、目指す業務変革の具現化（導入拠点）	対象ビジネスプロセスの開発完了・テスト結果に基づきロードマップ見直し、グローバル展開に向けた要件定義完了・設計中	P.285
			間接材購買で目指す施策の進行状況（展開・活用計画）	集中購買による有利購買の実現、海外展開着手	間接購買システムの国内主要拠点への展開完了、利用定着による効果発現開始	P.285
			営業・マーケティング改革で目指す施策の進行状況（カバー率・工数シフト）	データに基づく営業活動定着と顧客管理強化によるトップライン向上	営業データ活用による新業務プロセスの定着、外部データ利用の検証	P.285
			デジタルツールやデータを活用して効果を出す人材の確保に向けた施策の進行状況	DX推進人材の継続的な確保	デジタルで業務課題解決を行う実践講座の開講によりコア人材育成	P.285
			ニューノーマルな働き方の定着とグローバルコミュニケーション強化に向けた施策の進捗と利用状況	グローバルコミュニケーション基盤の提供と標準端末の海外展開	利用クラウドサービスへの統合認証基盤の展開、グローバルコミュニケーション基盤の国内提供と一部海外拠点への先行導入、標準端末の調達スキーム策定	P.285
		環境	■気候変動：GHG削減率（19年度比）	▲33%（2019年度比）	▲32.8% <input checked="" type="checkbox"/>	P.17
	気候変動：購入電力の再生可能エネルギー比率		70%	49.5%	P.37	
	■資源循環：廃プラスチックマテリアルリサイクル率（国内）		国内：65%（海外：BM+5%）	60.7% <input checked="" type="checkbox"/>	P.17	
	資源循環：廃棄物発生量 生産量原単位削減率		▲3%（2022年度比）	+0.3%	P.84	
人的資本 ^{*8}	水リスク：水使用量の多い生産事業所の水使用量削減率	▲10%（2016年度比）	▲8.5%	P.98		
	■挑戦行動の発現度	60% ^{*4}	48% <input checked="" type="checkbox"/>	P.17		
	■後継者候補準備率 ^{*5}	100%	92.4% <input checked="" type="checkbox"/>	P.17		
	■定着率	前年比維持・向上	97.5% <input checked="" type="checkbox"/>	P.17		
	研修時間 ^{*6}	10時間	6.2時間	P.139		
	女性採用比率	35%	31.4%	P.149		
	女性基幹職比率	5%	4.9%	P.148		
	男女賃金格差 ^{*7}	前年比維持・向上	71.7%	P.150		
男性育休取得率	75%	69.8%	P.153			
イノベーション	■オープンイノベーション件数	— ^{*1}	— ^{*1}	P.17		

※1 非開示

※2 ERP（Enterprise Resources Plannig）導入の延期に伴い、目標を修正

※3 CSIRT（シーサート）：「Computer Security Incident Response Team」の略。サイバーセキュリティインシデントを未然に防ぐ役割、および、万が一サイバーセキュリティインシデントが発生した際に迅速に対応し、復旧する役割を担う。

※4 指標再定義後の目標

※5 ビジネスリーダー最上位ポストの後継候補者数÷同ポスト数

※6 年度における従業員一人当たりの研修受講時間

※7 制度上の賃金格差はなく、労務構成（年齢および資格）比による格差

※8 挑戦行動発現度、後継者候補準備率以外の指標は積水化学単体の目標を開示している

サステナビリティ貢献製品

● 制度

基本的な考え方

積水化学グループは、サステナビリティ貢献製品を、「サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的な成長の“両立”」を最もよく表すものと位置付けています。

サステナビリティ貢献製品の創出と拡大を通じて、SDGsをはじめとする社会課題解決に貢献し、企業としての成長を目指します。現中期経営計画では、“持続的成長”と“仕込み充実”により、長期ビジョンの実現性を示す方針を掲げています。この方針のもと、製品のポートフォリオ変革に向けて「サステナビリティ貢献製品」制度を活用していきます。特にサステナビリティ貢献製品の中でも、社会課題解決への貢献度が高く、利益創出力も高い製品を「プレミアム枠」として設定し、プレミアム枠の戦略的伸長を図る施策を強化していきます。また、サステナビリティ貢献製品を創出する源となる技術プラットフォームの強化と融合、人材育成は継続していきます。加えて、長期ビジョンの実現への羅針盤となる“戦略領域マップ”を策定しました。設定した強化領域の拡大と革新領域の進出に充当するサステナビリティ貢献製品の創出、市場拡大を推進していきます。現中期経営計画では、サステナビリティ貢献製品売上高1兆円超を2025年度目標に掲げています。現有事業からの延長で重点拡大する「強化領域」、および融合などにより新たなイノベーションを創出する「革新領域」の重点事業・製品に経営資源を積極的に投入します。それによって、事業を通じた社会課題解決への貢献を拡大し、当社グループの成長を牽引する新規製品の創出を一層加速させます。

社内戦略に応じた製品評価制度の進化

当社グループは自然環境および社会課題を速やかに解決するため、2006年度より製品の評価制度を運用しています。社内委員で協議して定めた判定基準をもとに、課題解決への貢献度が高い製品を「環境貢献製品」として認定、登録しています。2010年度からは、基準および考え方やその結果の妥当性に関して、社外アドバイザーよりご意見、アドバイスをいただいています。それを活かして、基準の高さや透明性を担保しています。

- **2006年度：「環境貢献製品」制度をスタート**

自然環境における課題の解決に寄与する製品の創出と拡大を推進するため、社内基準をもとに課題解決への貢献度が高い製品を認定登録する製品制度を始動。

- **2017年度：自然環境に加え、社会環境における課題の解決に寄与する製品を対象を拡大**

さらなる課題解決型の製品の創出と普及を促進。SDGs（持続可能な開発目標）と目指すところは同じであることを再確認。

- **2020年度：「サステナビリティ貢献製品」として進化**

「プレミアム枠」および「持続性評価」を導入。「持続性評価」は2022年度に評価完了。

- **2023年度：環境課題に対するネガティブチェック導入**

登録時に、複数の環境課題に対してネガティブなインパクトを及ぼしていないか、あるいは及ぼさないためにどのような策を検討しているかを確認。

積水化学グループにおける製品制度の進化



当社グループは、「Vision 2030」で目指す“サステナブルな社会の実現と企業としての持続的な成長”を加速(Drive)するため、社会課題解決貢献力の向上を図っています。具体的には、2020年度から以下の取り組みを行っています。

・「プレミアム枠」を設定

収益力向上のために、社会課題解決に対する貢献度の高い製品で事業を拡大する、というビジネスポートフォリオを一致させ、戦略的に貢献製品を拡大する

・「持続性評価」を実施

持続経営力向上のために、製品および企業のサステナビリティの向上に必要な項目を関連部署に確認して評価する

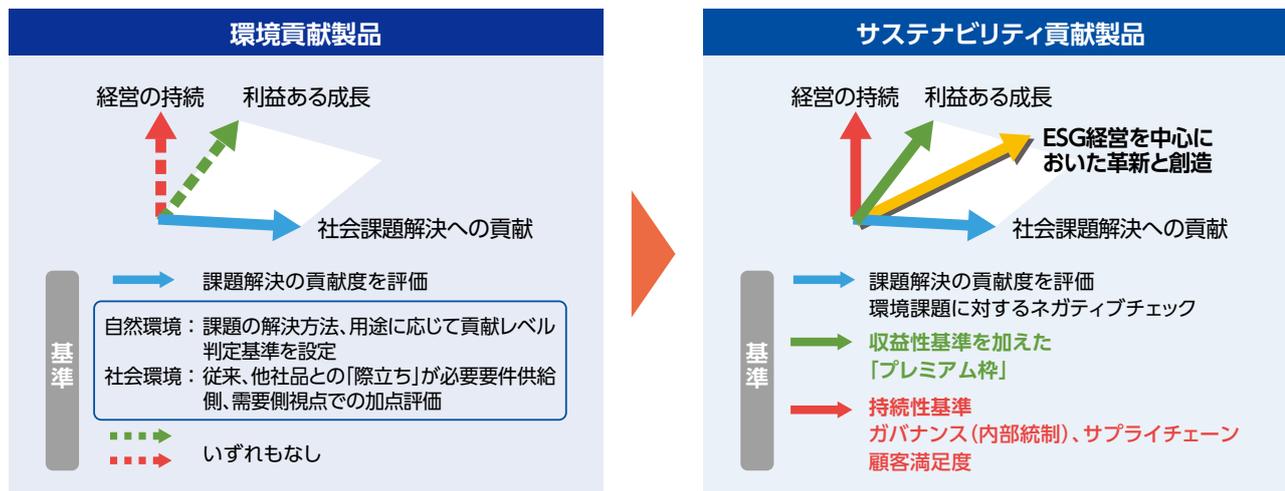
「プレミアム枠」は、拡大することを中期目標でコミットしています。

社会課題解決と収益性を両立する戦略を立て、課題解決への貢献を加速することが目的です。

社会課題解決への貢献度が高い製品をつくりつづけ、さらに貢献を拡大していくためには、企業および製品そのもののサステナビリティが不可欠です。そのため、2020年度からは、従来の認定プロセスに加えて、企業および製品のサステナビリティを評価する視点を設けました。

サプライチェーンにわたり、収益性、プロセス評価、ガバナンス（内部統制）などの取り組みについて評価し、当社グループや製品の持続性や潜在的なリスクを確認しました。

また、2023年度より「環境課題に対するネガティブチェック」を導入し、サステナビリティ貢献製品へ登録するさいに、複数の環境課題に対してネガティブなインパクトを及ぼしていないか、あるいは及ぼさないためにどのような取り組みを検討しているかを確認しています。



製品に関する情報の収集・提供

当社グループは製品に関して、原料調達や利用上の安全性、廃棄方法などの情報を適切に把握するための取り組みを行っています。また、把握した情報は社会やお客様へ提供しています。

原料調達における情報収集

当社グループは、原料調達における情報収集のため、以下の取り組みを行っています。

①原料の品質および安全性について

原料サプライヤーと購買仕様についての契約を交わし、仕様の遵守を確認するために必要な品質管理項目およびその評価結果を入手しています。

②原料のサステナビリティについて

原料製造にかかわる人権、環境、社会的な配慮については、原料サプライヤーアンケートを通じて問題がないことを確認しています。

特にリスクが高いと判断される原料サプライヤーに対しては、デューデリジェンスを実施します。その結果を元に改善に向けた施策を提案し、協働で改善を進めます。

製品のインパクト評価

製品が環境や社会に与えるインパクトについて、以下の観点から評価しています。

①ネガティブなインパクトについて

製品のライフサイクルでの環境的、社会的インパクトについて企画開発段階から、製品設計上必要な要素を確認する関門を設けて、販売開始までのステップを進めるDR（デザインレビューシステム）を実施しています。確認が必要な重要な要素として環境的、社会インパクトを位置づけているため、製品環境影響評価書を運用し、ネガティブなインパクトの早期認識とその低減の対策を検討して、製品化を実施しています。

②ポジティブなインパクトについて

①で記載したとおり、DRシステムにおける製品環境影響評価書の運用を通じて、製品の販売開始前にポジティブな環境的、社会的インパクトの把握を行っています。

特に、ポジティブなインパクトについては、サステナビリティ貢献製品制度の基準以上のレベルになるよう、製品化までに磨き上げを行っています。

製品の販売開始後は、製品ごとに環境的、社会的インパクトがサステナビリティ貢献製品の基準をクリアしているか評価しています。クリアしていれば、申請、登録を行います。

また、登録されているサステナビリティ貢献製品のうち、売上高の約6割以上の製品に「LIME2」の考え方を活用しています。LCA評価を実施し、定量的に環境的、社会的インパクトを評価しています。

当社グループでは、販売しているすべての製品について、DRを通じて製品環境影響評価を実施し、ライフサイクルにわたっての環境的、社会的インパクトを確認しています。

インパクト評価の結果については、製品ごとの公開は実施していませんが、全製品のネガティブなインパクトとポジティブなインパクトの比率を把握し、「SEKISUI環境サステナブルインデックス」の算出に反映させることで、情報を開示しています。

製品の利用上の安全性に関する情報の提供

製品の利用上の安全性を担保するため、SDS（安全データシート）を作成し、販売時にお客様へ提示しています。

製品の廃棄に関する環境的、社会的インパクトの低減

製品の廃棄段階における環境的、社会的インパクトを低減するため、資源循環方針を策定しています。方針に基づき、長期ゴールである「サーキュラーエコノミーの実現」をめざして廃棄物の再資源化を進めています。

廃棄物の処理については、処理業者とマニフェストを交わしています。さらに、最終処分の方法と再生物を確認し、より質の高い再資源化へと転換できるよう検討を進めています。

● 推進体制と運営

推進体制

サステナビリティ貢献製品は、自然環境および社会環境の課題解決に対する貢献度が高い製品です。積水化学グループの社内委員が一定の社内基準をもとに貢献度の高さを判断し、認定登録を行っています。

「Vision 2030」では、経営や社会に重要なインパクトを及ぼすマテリアリティを通じて生み出した成果をサステナビリティ貢献製品と位置づけています。そして、その創出と市場拡大による社会課題解決と企業の成長を目指しています。

当社グループは、サステナビリティ貢献製品の創出と市場拡大の目標^{*1}をKPIに設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

※1 環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」からバックキャストしたマイルストーン。

環境長期ビジョンでは、長期目線で解決に取り組んでいく必要がある自然環境および社会環境課題解決のゴールを設定しています。そのため、前環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccerelate II」(2020-2022年)や現環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランEXTEND」(2023-2025年)においても管理目標に設定しています。そして環境経営推進体制(詳細は「環境経営推進体制」を参照)のもと、継続して進捗を管理しています。

社外アドバイザーとの対話

2010年度より、社外アドバイザリーボードを開催しています。社外アドバイザリーボードは、サステナビリティを担当する組織の担当役員が主催し、社内外の委員によって構成されている会議です。サステナビリティ貢献製品の基準や登録、今後の視点などに関して、社外有識者の方々から意見やアドバイスをいただいています。

社内役員は、サステナビリティ貢献製品の認定審査会*の委員です。具体的には、各カンパニーから技術面を統括している組織の執行役員や、事業全体を把握して経営企画業務を担う組織の責任者などです。

社外委員は、産官学さまざまなバックグラウンドを持ち、環境を含むサステナビリティ関連業務に従事されている有識者5名にお願いしています。

2023年度には社外アドバイザリーボードを10月に2回、2月に1回開催しました。会議の場で、新規登録製品の自然環境や社会環境に対する貢献の意義や表現方法、今後のご期待についてご意見、アドバイスをいただきました。

氏名	所属・役職	専門分野	期待する役割
澁澤 寿一	(特非) 共存の森ネットワーク理事長	<ul style="list-style-type: none"> ・農学博士としてのビジネスでの経験 ・NPO法人理事長として、日本や各国の環境NPOと森づくり、地域づくり、人づくりの活動を実践 	「三方よし」の精神に基づく、社会課題解決ビジネスに対するご意見、アドバイス ネイチャー・ポジティブ視点でのご意見
壁谷 武久	(一社) サステナブル経営推進機構専務理事	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省での官の立場での経験 ・LCA評価、地方創生支援など環境価値を通じた社会変革の活動を推進 	ライフサイクル視点でのご意見、環境価値に対する規制やグローバル動向に基づいたご意見、アドバイス
大石 美奈子	(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 日本消費生活アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者や消費者の要求についての知見やご経験 ・消費者と企業、行政をつなぐ活動を推進 	製品を使う立場からの要望や期待、懸念点などを踏まえたご意見、アドバイス
斎藤 正一	日経BP社 ESG 経営フォーラム事務局長	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアでの経験 ・サステナビリティ全領域に対するグローバルな動向把握と発信 	ESG経営におけるリスクやチャンスに対する今後の動向や包括的な視点でのご意見
吉高 まり	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人バーチャデザイン代表理事 ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 調査・開発本部 ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部フェロー (サステナビリティ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関におけるESG投資についてのご経験 ・SDGs、グリーンビジネス、気候変動ファイナンスの第一人者 	金融の立場から見た企業価値やESG経営、グリーンビジネスにおけるリスクやチャンスに対するご意見、アドバイス

*認定審査会

ESG経営推進部の責任者が委員長となり、コーポレートおよびカンパニーの技術、事業の責任者をメンバーとしてサステナビリティ貢献製品の認定に関して審議を行う会議。年2回定期開催し、申請案件数に応じて回数は検討している。

登録基準以外の環境課題に対するネガティブチェック

社会からの要請や事業状況を鑑みた事業戦略に即して、製品のポートフォリオを変革するように、サステナビリティ貢献製品制度の運用や基準の強化、見直しを行っています。

2023年度からは、製品登録のさいに、すべての環境課題に対するネガティブチェックを実施しています。

これは、EUタクソミーやCOP15などの社会要請を踏まえた対応です。いずれの環境課題に対してもネガティブなインパクトを与えることがなく、さらにはポジティブなインパクトをもたらすこと、つまり環境課題解決策の質の向上をねらいとしています。さらにもう一つのねらいは、ネガティブチェックを通じて、事業関係者の課題認識を促すことです。

社会課題解決に対する貢献度の「見える化」

2019年度までは、自然資本へのリターン量を明確にするため、環境貢献製品ごとに社会課題解決への貢献度の「見える化」に取り組んできました。製品ライフサイクルにおけるさまざまな貢献に関して環境影響評価を行い、その大きさをひとつの指標（被害算定金額）に換算し、数値化を行ってきました。個々の製品による環境貢献度とその市場に対する影響の大きさ（売上高）を掛け合わせ、統合化した結果を「製品による貢献」として数値化し、「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」に反映してきました。

また、2016年度までは、環境貢献製品の製品ごとの環境に対するインパクト（負荷）を計算するにあたって、「生物多様性が保全された地球」を目指して解決すべき課題を大きく3つの環境側面に集約して統合化を実施していましたが、2017年度以降は環境貢献製品の対象の領域を拡大したことにより、貢献領域も人間健康・社会資産を加えた4つの側面の統合化へと拡大しました。

2020年度からは、サステナビリティ貢献製品の製品ライフサイクルにおける自然環境および社会環境課題解決への貢献に関して、環境影響評価を機軸とする評価を行っています。この評価により自然資本および社会資本への貢献度を計算し、「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」に反映しています。特に製品が与える社会的価値に関しては、インパクト加重会計をもとにした評価による検討も開始しました。

2023年度からは、LCAデータベースIDEAの更新版を活用して「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」を算出しています。IDEAver3.1を搭載したLCA計算システム“MilCAver3.1”は、生物多様性に対する影響についてさらに明らかになった知見を反映しています。これを活用し新たにベンチマークとすることで、生物多様性へのインパクトの正確な把握を目指します。これにより、ネガティブなインパクトを減らし、ポジティブなインパクトを増加するような活動を推進していきます。

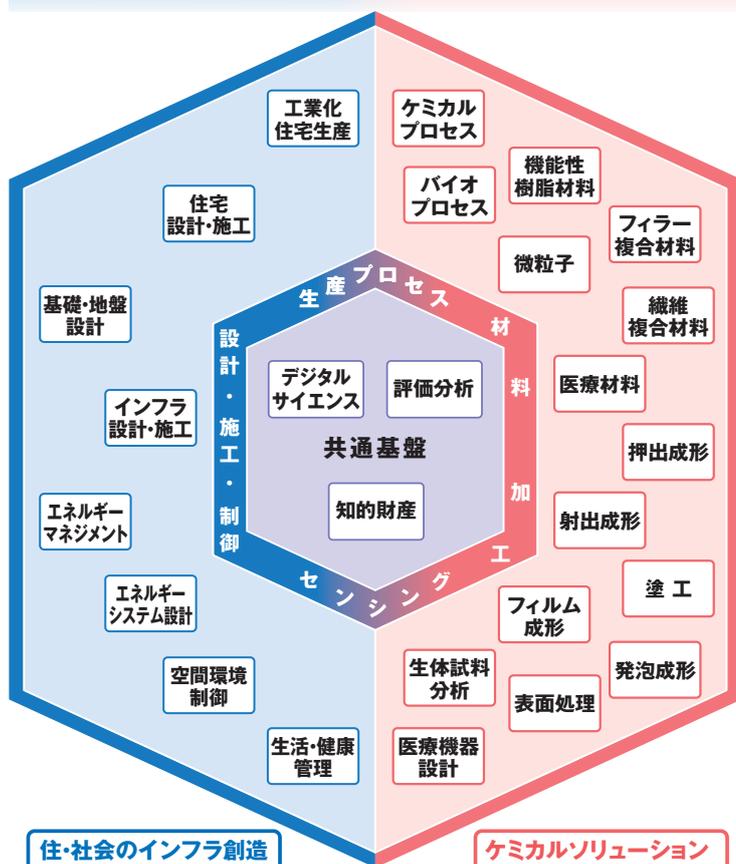
環境課題ごとの連絡会・勉強会の活性化

当社グループ内には、26の技術プラットフォームがあります。これらを融合させることにより、環境課題を含む社会課題解決を加速できると考え、技術プラットフォームの融合を推奨しています。

現在、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーのような長期ゴールを目指すために必要な技術や開発、市場変革を見据えて、課題ごとにスタートアップの探索や新規技術、先行事例の勉強会を行っています。さらに、組織を横断した取り組みが必要な事項について議論する場を開発や経営戦略の組織を中心に展開し、有望なテーマについてはタスクフォース化して活動を推進しています。

また、創出したサステナビリティ貢献製品を事業化するための素養を身につける社内起業家育成プログラムも始動しています。

26の技術プラットフォーム図



研究開発推進体制



ESG投資の活用

現中期経営計画では、サステナビリティ貢献製品の創出・市場拡大に向けた企画、提案を後押しするため、ESG投資枠の中で「サステナビリティ貢献製品拡大支援策Ⅱ」の運用を開始しました。現中期経営計画において強化したいテーマは、環境4課題（気候変動、資源循環、水リスク、生物多様性）です。これらに関連したテーマ、ビジョン実現に向けて進出させたい“革新領域”に該当するテーマについて、発掘を強化するために支援策Ⅱでは、運用要件を見直しました。また、イノベーションを加速させるため、前支援策から継続して、社内の融合と社外とのオープンイノベーションを要件に入れています。

支援策Ⅱの仕組みは、テーマを企画する推進者が申請を行い、審議会にて投資の可否を判断するというものです。審議会では、社会課題解決の重要性や、サステナブルな企業価値向上に貢献していることを確認します。さらに、社内での融合もしくは社外とのオープンイノベーションが、テーマを迅速に進めるためにどのように役立ったのかといった点や、融合の結果、どのように企業価値を拡大できるのかについて、議論します。

製品を通じた課題解決のPR

当社グループは、製品や事業を通じてLIFEの基盤を支え“未来につづく安心”の価値を社会に届けることで社会課題の解決を図っています。2023年度は、以下の場で次世代の製品となるイノベーション事例を紹介しました。

【製品による気候変動の緩和の訴求】

COP28ジャパン・パビリオン経済産業省イベント“Taking action together with ASEAN”にて、フィルム型ペロブスカイト太陽電池を紹介・展示

ニュースリリース：https://www.sekisui.co.jp/news/2023/1396594_40075.html

製品の環境価値の訴求

当社グループは社会やお客様からの要請を受けて、またはそれに先駆けて、気候変動課題の緩和に資する低炭素、脱炭素製品の価値を訴求しています。

お客様に低炭素、脱炭素製品の価値を伝えるために、炭素のライフサイクルアセスメント（C-LCA）による製品のカーボンフットプリントを算出しています。

目的や製品に応じて、バウンダリを設定して算出を行っています。原料については、現段階では、公開されている平均的なGHG排出量の係数を有するデータベース（IDEA）を活用して算出しています。原料メーカーでの取り組みやサプライチェーンとの連携が進むことで、おのこの企業努力による低炭素価値も活用できるようになると考えています。

原料の使用量や、生産時における使用エネルギーなどは、生産工場における実測データを活用して算出しています。

低炭素価値とそれを示すためのLCA評価は、今後ますます重要性が高まってくると考えています。それらの算出方法やその意義を理解するために、LCA活用推進フォーラムや、LCAフォーラム、LCA学会などにも積極的に参加し、手法や解決方法ごとの取り扱いについての知見をブラッシュアップしています。また、従業員向けに社外講習の受講を推奨しているほか、社内でもLCA研修を実施しています。

2023年度は、脱炭素社会に向けて変革を促すための自社および業界としての活動として、以下を実施しました。

1. CFP（カーボンフットプリント）を活用し、製品の低炭素価値を訴求する販売活動

樹脂製のインフラ製品を多く取り扱う環境・ライフラインカンパニーでは、樹脂管などを中心に、算出した価値をお客様に説明する資料を整備し、営業担当者を対象にした研修も実施しています。研修を受けた500名以上の従業員が低炭素の価値を訴求する販売活動を2021年度から継続して行っています。

2. 製品のCFP（カーボンフットプリント）算出の信頼性向上のための活動

製品のCFPの信頼性を高める活動として、PCR（プロダクト・カテゴリー・ルール）の策定や、CFP認証の積極的な取得にも尽力しています。現時点で当社グループの製品では、“エスロン耐火プラAD継手HG”“自動車の合わせガラス用中間膜（欧州工場生産）”などがCFP宣言製品に登録されています。

3. 業界としてのLCAの認知活動および低炭素価値訴求活動

日本LCA学会が主催する「エコバランス国際会議2024」の実行委員として参画し、グローバルでのLCA算定ルールや、事例の共有化などに向けて企画づくりを進めています。

4. 資源循環の環境価値算出方法を検討する研究会に参加

LCA日本フォーラムが主催する「プラスチックのリサイクルを考える」研究会（委員長 東京大学 中谷准教授）に参加し、資源循環に関するグローバルでの算定ルールなどの勉強会を行いました。資源循環価値の可視化を行うための活動の素地となっています。

5. 未来戦略LCA 連携研究機構に参加

2022年度から東京大学の醍醐教授が主導する“未来戦略LCA連携研究機構”に参画。現在の評価にとどまらない、将来の布石となる先制的LCAの検討をスタートしています。

先制的LCAとは、開発段階の先端科学技術について、環境・経済・社会への効用を定量評価し、社会実装を提示するための評価方法です。エビデンスに基づいた社会実装の戦略を提示することで、SDGsの達成にも貢献します。

低炭素価値の高まりは、業界によって異なるとの認識しています。価値の高まりが緩やかな事業分野においては先手を打つことで、ビジネスにおける差別化となり、リスクをチャンスに転換できます。今後もサプライチェーンと連携しながら、低炭素、脱炭素製品への要求に対応していきます。そのために、原料の選択や生産プロセスにおける改革、使用エネルギーの転換、資源循環に資する検討を進めます。これにより、低炭素、脱炭素製品の拡大を目指します。

● 指標・目標

■ 中長期目標：サステナビリティ貢献製品の売上高

売上高

現中期目標（2023～2025）

10,000億円超

2030年目標

課題解決型製品・サービスの売上高拡大

2050年目標

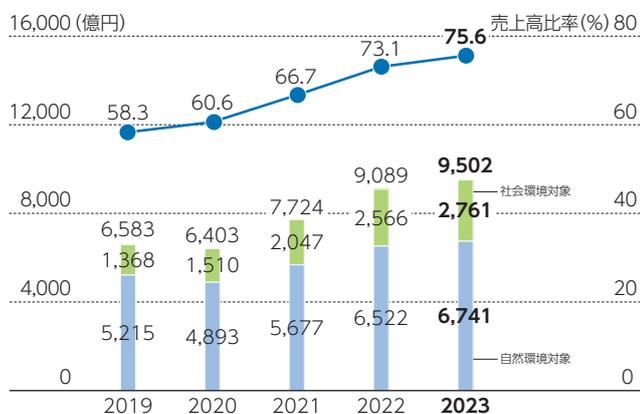
環境・社会のサステナビリティを高める製品とサービスにより、企業の持続的な成長を牽引

パフォーマンス・データ

(注1) 2020年度以降は、製品制度を進化させてサステナビリティ貢献製品と改称。

(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にもない、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものとして集計しています。

サステナビリティ貢献製品の売上高・比率の推移



サステナビリティ貢献製品の売上高推移

(単位：億円)

	2019	2020	2021	2022	2023
住宅カンパニー	3,740	3,529	3,938	4,486	4,343
環境・ライフラインカンパニー	1,015	932	1,013	1,521	1,628
高機能プラスチックカンパニー	1,100	1,219	1,869	2,185	2,602
メディカル+その他 ^{※1}	727	722	904	896	929
全社合計	6,583	6,403	7,724	9,089	9,502

※1 その他は、フィルム型リチウムイオン電池および4事業部門（住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3カンパニーとメディカル事業）に含まれない製品の製造、販売およびサービス

指標	算定方法
サステナビリティ貢献製品売上高	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ貢献製品売上高 = サステナビリティ貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 ・国内外グループ事業全体を対象
サステナビリティ貢献製品売上高比率	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ貢献製品売上高比率 = サステナビリティ貢献製品売上高 / 連結売上高 ・国内外グループ事業全体を対象

サステナビリティ貢献製品の登録件数

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年3月末時点 登録件数
5件	12件	28件	18件	11件	206件